

今週の話題

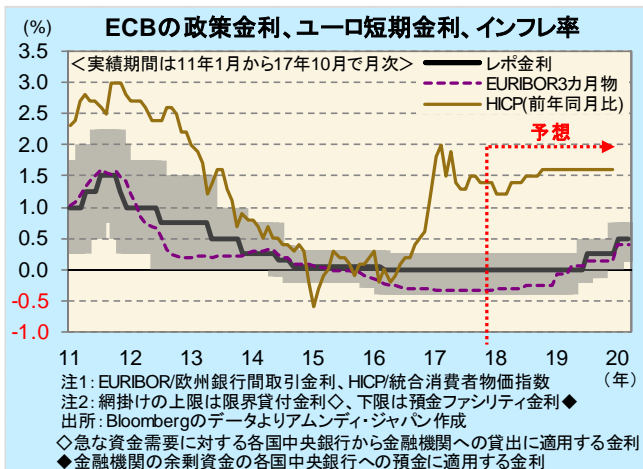
**ユーロ圏の金融政策正常化はいつ？**

正常化は19年秋以降？：このほど、米大手情報サービス会社が、ユーロ圏の経済・金融政策の見通しについて、エコノミストに対する調査を実施しました。それによると、ECB※がマイナス金利☆を解消するのは19年秋で、同年の夏場には、政策金利であるレポ金利の引き上げを始めるとの見方がコンセンサスでした。この間、+1%台後半を中心とした実質経済成長が続き、インフレ率は、厳密には目標（+2%弱）を下回るものの、+1%台半ばあたりで安定的に推移するとの見方でした。

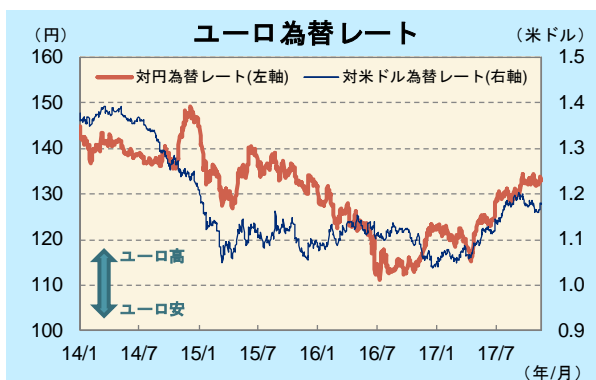
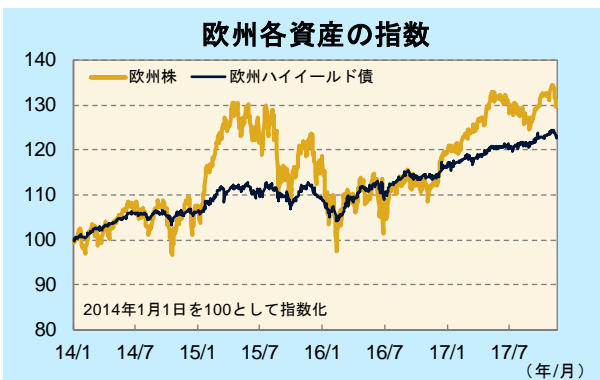
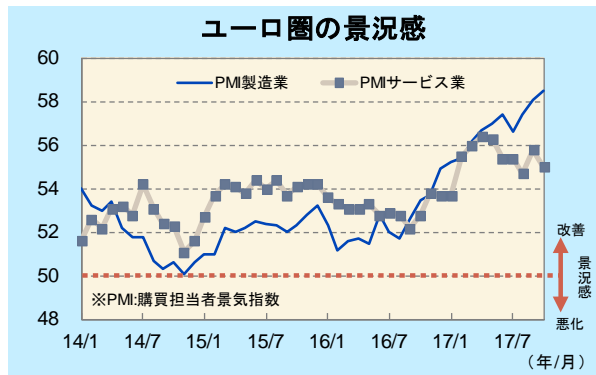
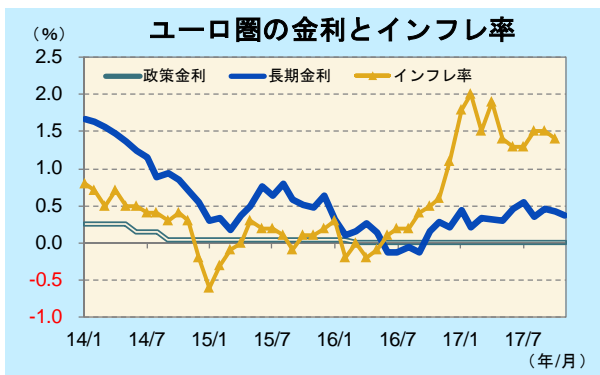
※欧州中央銀行 ☆預金ファシリティ金利：現在-0.4%

景気刺激的な状況は変わらない：リーマンショック後の、先進国の金融政策の特徴は、政策金利がインフレ率を下回る「実質マイナス金利◎」が常態化したことです。これは、大きな金融危機を経て、家計や企業の経済活動が、それ以前と比べて極端に慎重化したことに対する、強力な緩和措置です。金融政策正常化とは、政策金利の操作による政策運営に立ち戻ることをいいますが、見通し通りならば「実質マイナス金利」は続き、ユーロ圏の景気拡大を長期化させる可能性が高いと思われます。

◎実質マイナス金利：政策金利-インフレ率<0



経済・市場データ



期間： 景況感、インフレ率、金利は2014年1月～2017年10月（金利は月末値。ただし、最新値は2017年11月16日現在）。  
欧州各資産の指数とユーロ為替レートは2014年1月1日～2017年11月16日で日次。  
出所： ブルームバーグのデータを基に、アムンディ・ジャパン株式会社が作成。  
長期金利：ユーロ国債利回り(10年)、政策金利：定例買いオペ最低応札金利、  
欧州株：STOXX欧州600指数、欧州ハイイールド債：BofAML・ヨーロッパ・ハイ・イールド・コンストレイント・インデックスを使用。  
いずれもユーロベース、トータルリターン。データの権利については、最終ページの【当資料で使用した指数について】をご確認ください。

上記は、過去のデータに基づくものであり、将来を示唆・保証するものではありません。

最終ページの「当資料に関してご留意いただきたい事項」をご覧ください。

## 当資料に関してご留意いただきたい事項

### 投資信託に係るリスクについて

投資信託は、値動きのある有価証券に投資しますので、基準価額は変動します。当該資産の市場における取引価格の変動や為替の変動等を要因として、基準価額の下落により損失が生じ、投資元金を割り込むことがあります。したがって、元金が保証されているものではありません。また、投資信託は預貯金とは異なります。

また、投資信託は、個別の投資信託ごとに投資対象資産の種類や投資制限、取引市場、投資対象国等が異なることから、リスクの内容や性質が異なります。お申込みの際は投資信託説明書(交付目論見書)・契約締結前交付書面をよくご覧ください。

### 投資信託に係る費用について

投資信託では、一般的に次の手数料・費用をご負担いただきます。その料率は投資信託によって異なります。さらに、下記以外の手数料・費用をご負担いただく場合、一部の手数料・費用をご負担いただかない場合もあります。詳細は、投資信託説明書(交付目論見書)・契約締結前交付書面をご覧ください。または、販売会社へお問い合わせください(カッコ内には、アムンディ・ジャパン株式会社が設定・運用する公募投資信託のうち、最も高い料率を記載しています。)

投資信託の購入時:購入時手数料[最高料率3.78%(税込)]

投資信託の換金時:信託財産留保額[最高料率0.3%]

投資信託の保有時:運用管理費用(信託報酬)[実質最高料率2.2312%(税込)]、監査費用

運用管理費用(信託報酬)、監査費用は、信託財産の中から日々控除され、間接的に投資者の負担となります。その他に有価証券売買時の売買委託手数料、外貨建資産の保管費用、信託財産における租税費用等を間接的にご負担いただきます。また、他の投資信託へ投資する投資信託の場合には、当該投資信託において上記の手数料・費用が掛かることがあります。

※上記の費用の合計額については保有期間等に応じて異なりますので、表示することはできません。

### <ご注意>

上記に記載しているリスクや費用につきましては、一般的な投資信託を想定しております。投資信託に係るリスクや費用は、それぞれの投資信託により異なりますので、お申込みの際には、事前に投資信託説明書(交付目論見書)をご覧ください。

アムンディ・ジャパン株式会社

金融商品取引業者:関東財務局長(金商)第350号

加入協会:一般社団法人投資信託協会、一般社団法人日本投資顧問業協会、日本証券業協会、

一般社団法人 第二種金融商品取引業協会

### 【当資料のご利用にあたっての注意事項等】

当資料は、アムンディ・ジャパン株式会社(以下、弊社)が投資家の皆さまに情報提供を行う目的で作成したものであり、投資勧誘を目的に作成されたものではありません。当資料は法令に基づく開示資料ではありません。当資料の作成にあたり、弊社は情報の正確性等について細心の注意を払っておりますが、その正確性、完全性を保証するものではありません。当資料に記載した弊社の見通し、予測、予想、意見等(以下、見通し等)は、当資料作成日現在のものであり、今後予告なしに変更されることがあります。また当資料に記載した弊社の見通し等は将来の景気や株価等の動きを保証するものではありません。

### 【当資料で使用した指数について】

- BofAMLの各インデックスは、メルリリンチ・ピアース・フェナー・アンド・スミス・インコーポレーテッドが発表しており、著作権はメルリリンチ・ピアース・フェナー・アンド・スミス・インコーポレーテッドに帰属しております。
- Stoxx Europe 600はSTOXX Limitedが発表しており、著作権はSTOXX Limitedに帰属しています。
- 当資料中に引用した各インデックス(指数)の著作権・知的財産権およびその他一切の権利は、各インデックスの算出元に帰属します。また各インデックスの算出元は、インデックスの内容を変更する権利および発表を停止する権利を有しています。